

三 第二期中田市政の特徴と批判

2006年春、中田市長は83万票を獲得して再選されました。一見圧勝したかに思える再選でしたが、その後の経過の中で、中田市長の求心力の低下が言われ出しています。2期目を迎えた中田市政について検証することとします。

1 政治的特徴

(1) 中田市長の個人的資質の特徴を端的に表した「前港北区長政治資金パーティー」問題

2006年4月、東京都町田市市長に当選した前港北区長を支援する政治資金パーティーの発起人に横浜市幹部職員らが名を連ね、政治資金規正法違反容疑が問われた問題で、書類の誤送付や紛失など一般職員が犯した失敗については、個人責任を厳しく追及する中田市長が、自らかかわる事件については積極的に公表しないどころか隠し通そうとしていたとも取れる指示を出していました。また職員の組織風土全体に問題があるかのような対応を行い、6月早々実施した「横浜市役所の組織風土に関する職員全員アンケート」では「今回の問題は、その原因の根幹において、横浜市職員の資質や職場風土が問われるもの」などと書かれていました。8月9日の市長ダイレクトメールでは「自分のこととして考えてください」などと職員全体に責任を転嫁する発言をしています。その後もコンプライアンス問題などでの組織内締め付けを強めています。この問題では多くの職員から「自分たち幹部に甘く、部下に厳しい」姿勢に対する批判の声が上がりました。中田市長への“忠誠度”を競わせるような組織風土こそが問題にされなければなりません。

(2) 早急な「保育所民営化は違法」の横浜地裁判決が示すもの

2006年5月22日横浜地裁は市立保育園4園の保護者有志67人が横浜市を相手に提訴した「横浜市立保育園廃止処分取り消し請求」について、「児童が不利益を被る可能性があることを思えば、早急な民営化を正当化する根拠は不十分」として違法判決を出しました。「児童福祉法24条は保護者に対し、保育所を選択する権利を認めているものであり、そのことは必然的に入所後における継続的な保育の実施を要請するものであり、民営化によって、保育期間中に保育所を廃止することは、保護者の有する保育所を選択する権利を侵害するものである」ことを認めた全国で初めての画期的判決でした。この判決は、トップダウンで早急に自らの考えを押しつける中田流「改革」に対して、司法が厳しく断罪したものと言えます。

(3) 原子力空母横須賀母港化問題に対する市長発言

2006年6月横須賀市の蒲谷市長は「通常型空母の可能性がゼロになったいま、現実を直視し、原子力空母の入港もやむをえないことと受け止め」と配備受け入れを表明しました。こうした動きに対して中田市長は「どんなに批判されようとも私はあれを配備して良い、これは駄目と口を出すつもりはない。国が国の責任で決めること。なぜ反対というのか不思議だった」と発言しました。ここには彼の日米安保問題に対する思想が端的に表れています。

(4) 副市長人事問題に見る市会との確執

中田市長は2006年12月市会に副市長4人体制案を提案しました。ところがその議案がまだ審

議されていない時点で、4人目の副市長人事案を実質的に提案。この方法が議会軽視だとして、自民・民主・ネットワーク横浜から不支持議員が出て、人事案は否決されました。市会が市長にもものを言えないような体制が一部崩れ始めていることを明確に示した問題でした。

(5) 一連の疑惑問題について

2007年秋から08年春にかけて、中田市長をめぐる一連の疑惑問題がマスコミ上をにぎわしました。次のようなものです。①看護専門学校での中国語講座受講をめぐる公私混同問題②友好姉妹都市サンディエゴ訪問の一方的で突然のキャンセル問題③看護学校での中国語講座受講問題について批判した中山市議を小幡市議などが「恫喝」した事件への関与④政治団体収支報告書と市長選挙収支報告書の1000万円食い違い訂正問題⑤自らの政治資金パーティー券を消防団が市からの助成金などで購入したり、消防署員がその作業に従事していた問題⑥マリントワー再生事業者に決定された「リスト株式会社」社長夫妻からの限度額一杯の政治献金問題。⑦予算議会の中で、中田市長に5年間（02年～06年）で1000万円政治献金している「中田宏獅子の会」代表への市有地不当貸与疑惑が浮上しました。又市が港湾用地として同氏に対し通常より大幅に安い賃料での貸し付けが9年間も是正されずに放置されていた問題⑧さらに6月議会では横浜市病院協会会計担当理事の補助金不正受給問題も浮上、同氏は中田市長を支援するヨコハマから日本を変える会の前代表であった問題。それぞれ疑惑の性格は異なりますが、共通しているのは権力を背景にした自己中心的な行動や金銭問題での汚さであり、「改革派」の旗手という虚像が急速に崩れつつあります。政治姿勢や政治手法、個人としての品性が問われるような事態ばかりです。

2. 政策の特徴

(1) 「横浜市基本構想（2006年6月23日議決）」について

① 平和・福祉・人権なし

旧基本構想（1973年6月1日議決）の都市像の第1の柱は「総合的機能を持った国際平和都市」であり「積極的に世界の平和に貢献します」と述べていました。こうした記述はなくなり、かわりに第1の柱は「世界の知が集まる交流拠点都市」とされ、経済のグローバル化に対応した企業集積や人材づくりが中心になっています。

また旧都市像の第4の柱「うるおいといこいのある人間性豊かな福祉都市」は都市像の柱から消え、「福祉」の文字は第3章「実現の方向性と取り組み」の中に一回出てくるだけです。自治体本来の目的である福祉が、めざすべき都市像から姿を消してしまいました。

さらに旧構想で述べられていた「人間性を尊重し、とりわけ子どもや老人を大切にします」「市民生活を優先的に考え、市民全体のための計画的行政を行います」などの記述は一切消えてしまいました。

② 「民の力を存分に発揮」が基本方針

基本構想は、中田市政の4年間で進めてきた「民営化・民間委託路線」と「市場万能論」を文字通り市政運営の中心理念とすることをめざしています。保育の民営化や給食民間委託は「決して私の独断ではなく、多くの市民の共通の理念だ」とし、民営化民間委託を一層進めるテコとして利用しようとしています。

③ グローバル化に対応した国際都市づくり・都市間競争重視

今回の基本構想は「経済財政諮問会議」が発表した「21世紀ビジョン」の考え方（労働生産性が高まり、実質GDP成長率は1%台半ばの伸び。政府の役割の選択と集中により、政府の赤字が縮小。経済連携を進め、グローバルに投資を行う「投資立国」になる。イノベーションを起こし世界を主導など）をもとにしたものであり、それが必然であるかのごとくとらえています。そうしたことから、市民生活の視点より社会経済のグローバル化や情報化に対応して「国際機関や研究活動の場が集まる横浜」「世界の知識と知恵の拠点をめざします」とし、さらに企業集積をすすめ都市間競争に勝つことを優先課題にしました。そうした端緒の一つが日産本社誘致に固定資産税の減免などを合わせ90億円もの市費を投入することです。

(2) 基本構想を受けた「横浜市次期中期計画（平成18年度～22年度）」の特徴について

① 平和・福祉の後退、企業活動優先の市政づくり

中期計画では「平和」の入った大項目はありません。また細郷・高秀市長時代には「福祉の基盤の形成」を掲げていましたが、なくなりました。企業を受け入れる基盤の強化が強調され、「羽田空港再国際化」「国際都市としての魅力づくり」が重点課題とされています。又、中期計画にはなかった新市庁舎建設が急浮上させています。現在の市庁舎の耐震工事に多額の税金を投入して市民合意のない庁舎建設は問題です。

② NPM・民営化の一層の推進

「重点行財政改革」では「サービスの向上と効率的な運営を図るため、民営化・民間委託化の手法の活用」「指定管理者制度など近年導入された新たな経営手法を積極的に活用」していくとしています。

③ 市民負担増と職員削減による市民サービスの低下

「課題と方向性」では、引き続き「『選択と集中』の考え方にたった既存事業の見直し」を掲げて、市民サービスの削減を進めようとしています。「使用料・手数料についてコストに応じた負担」と受益者負担を明確化するとともに、「新たな税についても検討」と明記しています。最近問題になっている、バス路線廃止問題、敬老バス制度の改悪、「緑新税構想」などはそうした流れの延長にあります。

また国の総額人件費抑制方針をさらに進めて、平成17年度対比4.6%以上の職員定数削減に取り組むことを打ち出しており、職場からゆとりが奪われ、メンタルヘルス不全で病休を取る職員が増加し続けています。

(3) 運営方針

① 「創造的改革」を進めるための経営諮問会議、副市長プロジェクト、戦略企画官などの設置

都市経営の強化として「トップマネジメント改革」を掲げ、「市政の方向性や新規政策立案に外部の視点を導入するため、経営諮問会議を設置し、地方自治法「改正」により収入役の廃止、副市長の職務の明確化が図られることなどを踏まえ、市役所の総合力を効果的に発揮できるトップマネジメントの実現を図り」「またトップマネジメントにおける政策論議が反映された都市経営方針を基点とした全庁的に統一性のある都市経営を実現」など中田流「改革」をさらに加速させるためにトップダウン型市政を一層強化しようとしています。

ただし、平成19年3月から論議が始まった「横浜市経営諮問会議」は委員構成の反映もあるのか、引き続き「横浜版構造改革」とでも言うべき主張もありますが、環境問題などでは開発一辺倒では駄目だなどの発言や、民間委託についての問題点指摘なども出されて今後の動向に注目が必要です。

② 職員管理に人事考課制度の導入、「効率的持続的」な執行体制づくり

「年功序列型昇任体系から努力すれば報われる制度への転換」として新たに人事考課制度が導入され、昇任や一時金の勤勉手当に反映される賃金システムが作られました。

しかし早期に成果主義賃金制度を導入し、業績悪化に悩む民間大企業が続出した教訓から学ぼうとしない姿勢では、早晚制度の修正などを余儀なくされる可能性が大きいと考えられます。また「人件費や事務的成本など行政内部経費について厳しくチェックし徹底した削減を図る」としていますが、公共が担う市民サービスは、その多くが人的サービスであり、人を削れば市民サービスの低下に繋がることを無視した計画となっています。

3、中田市政の手法の特徴

(1) 事業の選択と重点化

『「選択と集中」の考え方に立って既存事業のあり方や手法を見直す』として市民助成や施設運営費の毎年1%減や施設等整備費は毎年3%減、庁舎管理などの経常経費は毎年3%減、また一般会計人件費は22年度迄に累計90億円減などの具体的目標を掲げています。例えば自治会町内会に対する地域活動支援制度の変更により市内自治会町内会の6割が助成金減額となっています。(2006年度の対前年対比)

「一方受益者負担の適正化」では「すべての使用料・手数料などについて、定期的に適切な設定であるかを検証する」「減額したり免除したりする制度について、時代や情勢の変化を踏まえ、その必要性や内容を点検し、負担の公平を図ります」として、受益者負担の増を図っています。

(2) トップマネジメント改革

「さらに、今年からは、この「都市経営の基本的な考え方」にトップマネジメントの視点を加えました。従来の考え方、仕組み・手法、こうした「従来」、その延長線上に留まらない柔軟な思考で「創造的改革」を進めていく。そのために、経営諮問委員会での議論であるとか、分野横断的に課題解決を目指す副市長プロジェクトでの検討があったり、区局長を補佐する戦略企画官による発案というものをこの中に反映をさせています」「4人の副市長には所管を超えて、それぞれの視点から全庁的な観点で常に遠慮なく意見を言ってもらい、そしてその上で意見をしっかりと引き取って、最終的にスピーディに物事を決めていく。特に意見を言うだけでは、これはなかなか物が前に進まないの、スピーディに引き取って決定をしていくということも特に最近意識をして仕事をしてもらおうようにしています。」(2007年9月18日臨時局区長会での市長コメント) 中期計画に出された「トップマネジメント改革」の具体化をこのように述べています。第一線で市民と接している職員からの積み上げ論議や市民広聴などの視点はここにはまったくありません。

(3) 中田流「パブリックコメント」の問題点

基本構想作成に拘わるパブリックコメントに当たって市民に提示されたのは基本構想素案だけであり、旧基本構想がどう変わるのかを市民に説明していません。何が変えられようとしているかを示さなければ、市民にとっては市政のめざす方向がみえません。4715人から10172件の意見が寄せられながら、取り入れられ修正されたのは4カ所に過ぎず、しかも字句をいくつか補充したに過ぎません。これでは、市民の意見を取り入れているとはいえません。また従来の「審議会」の他に「あり方懇」を主要な課題や問題毎に設置、有識者や市民の意見を討議した結果として、その結果を市民に押しつけるやり方が多用されています。中田市政の市民意見の吸い上げは常にこうした水準であり、真に市民の意見や要望を汲み上げるといふ水準とはほど遠いものです。

第2期中田市政の主な動き（2006年4月～2007年12月）

2006年

4月

- ◇4月から4カ所の建築事務所を建築指導センター1カ所に統合
- ◇市営バス路線35区間の廃止と大幅な減便を申し出
- ◇前港北区区長の町田市長選挙にかかわる政治資金パーティー問題
- ◇住基ネット全員参加方式への変更答申（横浜市本人確認情報等保護審議会）

5月

- ◇保育所民営化問題保護者裁判で違法判決（横浜地裁）

6月

- ◇米原子力空母横須賀母港化問題「なぜ反対というか不思議」（中田市長）
- ◇横浜市基本構想（長期ビジョン）6月市会に提案
- ◇交通局市バス58路線の廃止案を市会に報告

7月

- ◇横浜市高齢者住宅で孤独死（06年で3件目）

12月

- ◇4人目の副市長人事案市会で否決

2007年

2月

- ◇新市庁舎整備検討費500万円を07年度予算案に計上

5月

- ◇敬老バス制度あり方検討会スタート

6月

- ◇米空軍横田基地所属ヘリコプターが金沢区海の公園に緊急着陸

11月

- ◇看護学校中国語受講問題や看護学生との合コン問題が週刊誌に
- ◇中山市議「恫喝」問題で民主党横浜市議団緊急団会議

◇サンディエゴ訪問キャンセル問題報道

12月

◇政治資金パーティー券問題発覚

◇マリントワー再生事業問題報道

◇政治団体収支報告書食い違い問題報道

2008年

1月

◇野毛山動物園などのネーミングライツ募集

◇敬老バス特別乗車証の現行制度を当面維持表明

◇新市庁舎整備構想素案に対する市民意見募集

2月

◇2008年度予算案発表

◇開港150周年記念事業の経費300億円が明らかに

◇政務調査費領収書添付義務づけ条例改正案全会一致可決

◇中田市長テレビ番組で沖縄の米兵中学生暴行事件に暴言

3月

◇新市庁舎建設、横浜駅周辺大改造などが問題化

4月

◇後期高齢者医療制度始まる

◇市立図書館への指定管理者制度導入の動き

◇区役所駐車場有料化方針公表

5月

◇「民主党 ヨコハマ会」所属の一部議員が会派から離脱し、無所属会派に入る。

6月

◇中田市長を応援する政治団体「ヨコハマから日本を変える会」元代表（2008年3月まで）で横浜市病院協会の塩原和夫会計担当理事が横浜市の補助金を不正受給していたことが発覚、マスコミが一斉に報道。横浜市会でも中田市長の道義的責任を追究される。